



TBS

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社TBSホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9401 URL <https://www.tbsholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 卓
 問合せ先責任者 (役職名) アカウンティングサービス局長 (氏名) 小杉 尚 TEL 03-3746-1111
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	394,309	7.1	15,175	△27.0	27,653	△21.2	38,126	8.4
2023年3月期	368,130	2.8	20,782	2.1	35,086	14.3	35,182	9.9

(注) 包括利益 2024年3月期 380,105百万円 (-%) 2023年3月期△69,732百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	232.28	-	4.0	2.1	3.8
2023年3月期	208.76	-	4.3	3.1	5.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 1,221百万円 2023年3月期 106百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,567,504	1,149,947	72.6	7,038.78
2023年3月期	1,067,865	796,184	73.1	4,726.87

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,137,659百万円 2023年3月期 780,667百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	26,535	△29,556	△51,012	43,698
2023年3月期	30,632	△7,346	△24,491	97,589

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	20.00	-	22.00	42.00	7,080	20.1	0.9
2024年3月期	-	22.00	-	22.00	44.00	7,341	18.9	0.6
2025年3月期(予想)	-	27.00	-	27.00	54.00		40.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	1.4	16,500	8.7	26,100	△5.6	21,600	△43.3	133.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	168,591,065株	2023年3月期	171,591,065株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2024年3月期	6,963,827株	2023年3月期	6,435,939株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2024年3月期	164,140,604株	2023年3月期	168,528,422株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 期末自己株式数には、株式付与ESOP信託が所有する当社株式（2024年3月期 3,437,230株、2023年3月期 3,185,000株）及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式（2024年3月期 62,500株、2023年3月期 -）が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託が所有する当社株式（2024年3月期 3,445,342株、2023年3月期 222,245株）及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式（2024年3月期 43,545株、2023年3月期 -）を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	18,905	10.0	317	-	23,173	△64.7	47,941	△33.2
2023年3月期	17,188	5.1	△90	-	65,733	105.1	71,747	101.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	292.01	-
2023年3月期	425.63	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,211,256	861,907	71.2	5,331.38
2023年3月期	781,426	581,765	74.4	3,521.69

(参考) 自己資本 2024年3月期 861,907百万円 2023年3月期 581,765百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 補足情報	17
5. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に引き下げられ、行動制限の緩和が進んだこと等により、経済活動は正常化の動きが見られました。一方で、原材料価格の高騰による物価上昇等により、個人消費の持ち直しには足踏みも見られ、為替変動や中国経済の先行き不安、中東情勢など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクに注意が必要な状況となりました。

このような状況の下、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、テレビの広告収入で減収となったものの、配信事業の伸長に加え、やる気スイッチグループの新規連結により、3,943億9百万円（前年比7.1%増）となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、番組制作費等の増加や、やる気スイッチグループの新規連結により3,791億3千4百万円（前年比9.2%増）となりました。

この結果、営業利益は151億7千5百万円（前年比27.0%減）となりました。経常利益は276億5千3百万円（同21.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益の増加等により381億2千6百万円（同8.4%増）となりました。

◇メディア・コンテンツ事業セグメント

メディア・コンテンツ事業セグメントの当連結会計年度の売上高は2,878億5千4百万円（前年比0.9%増）、営業利益は、39億2千7百万円（同64.0%減）となりました。

㈱TBSテレビのテレビ部門の当連結会計年度の売上高につきましては、放送収入の減収を配信がカバーし、78億3千6百万円増収の2,011億2千8百万円（前年比4.1%増）となりました。このうち、タイム収入はレギュラー番組のセールス好調に加え、「世界陸上2023 ブダペスト」や「アジア大会 中国・杭州」などの大型スポーツ単発や、過去最高の売り上げを記録した年末年始特別番組のセールスが貢献し、815億9千万円（同2.1%増）となりました。スポット収入は、関東地区投下量が推計で前年同期比94.2%と、前年を大幅に下回る大変厳しい市況により、777億7千7百万円（同6.3%減）となりました。一方、配信広告収入は、「VIVANT」や「不適切にもほどがある！」など、話題となったドラマやバラエティがTVerを中心に好調で、82億4千3百万円（同45.4%増）となりました。また、有料配信収入は「風雲！たけし城」や「離婚しようよ」等の海外配信収入が貢献し、121億4千6百万円（同36.5%増）となりました。その他収入は、メディア事業が事業部門から移管したこと等により、213億7千1百万円（同34.9%増）となりました。

㈱TBSテレビの事業部門の当連結会計年度の売上高は、88億9千3百万円減収の189億2千3百万円（前年比32.0%減）となりました。映画は劇場版「TOKYO MER～走る緊急救命室～」や映画「わたしの幸せな結婚」、「ラゲリより愛をこめて」等のヒット作に恵まれ増収となりました。ライブエンタテインメントでは、TBS開局70周年記念 舞台「ハリー・ポッターと呪いの子」のロングラン上演や、Kバレエ「眠れる森の美女」が好調でしたが、前年のサッカー「パリ・サン＝ジェルマン ジャパンツアー2022」の反動を埋めるには至らず減収、アニメは前年大ヒットした映画「五等分の花嫁」の反動により減収となりました。加えて、第2四半期連結会計期間よりメディア事業をテレビ部門へ移管したため、部門全体で減収となりました。

㈱TBSラジオは、広告収入ではタイム収入が前年を上回りましたが、スポット収入が減収となり、3億5千2百万円減収の81億3千7百万円（前年比4.1%減）となりました。

㈱BS-TBSは、スポット収入およびショッピングが好調でしたが、タイム収入、事業収入が苦戦し、1億1千万円減収の171億8百万円（前年比0.6%減）となりました。

㈱TBSグロウディアは、DVD収入の増加等により、21億3百万円増収の301億9千3百万円（前年比7.5%増）となりました。

㈱日音は、邦楽・洋楽収入の増加等により、6億9千6百万円増収の92億7千1百万円（前年比8.1%増）となりました。

TCエンタテインメント㈱は、DVD販売の増加により、22億5千1百万円増収の93億7千3百万円（前年比31.6%増）となりました。

費用面においては、番組制作費等が増加したことに加え、配信収入に連動して費用が増加しました。この結果、同セグメントにおける営業利益は69億8千3百万円減益となる39億2千7百万円（前年比64.0%減）となりました。

◇ライフスタイル事業セグメント

ライフスタイル事業セグメントの当連結会計年度の売上高は、899億3百万円（前年比35.4%増）、営業利益は41億7千8百万円（同36.3%増）の増収増益となりました。

スタイリングライフグループでは、中核の雑貨小売販売事業の「プラザスタイルカンパニー」は、原価率の上昇や店舗運営のコストが増加したものの、化粧品、雑貨等が伸長したことにより、増収増益となりました。

通信販売事業の(株)ライトアップショッピングクラブは、受注の減少により、減収減益となりました。

ビューティ&ウェルネス事業は、化粧品の開発・製造・販売を行っている「BCLカンパニー」の国内・海外販売が引き続き好調で増収増益となりました。この結果、スタイリングライフグループ全体で増収増益となりました。

やる気スイッチグループは、個別指導塾事業及び幼児教育事業を展開しており、新規連結によりセグメントの売上高、営業利益はともに増加となりました。

◇不動産・その他事業セグメント

不動産・その他事業セグメントの当連結会計年度の売上高は165億5千2百万円（前年比0.3%増）、営業利益70億6千6百万円（同3.9%増）となりました。

賃料収入の増加等により増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は1兆5,675億4百万円で、前連結会計年度末に比べて4,996億3千8百万円の増加となりました。現金及び預金が(株)やる気スイッチグループホールディングス株式や(株)U-NEXT株式の取得等により539億3千万円減少した一方、保有する株式の含み益の増加等により投資有価証券が5,108億5千2百万円増加したこと等によります。

(負債)

負債合計は4,175億5千7百万円で、前連結会計年度末に比べて1,458億7千5百万円の増加となりました。保有する株式の時価の上昇に伴い繰延税金負債が1,465億7千9百万円増加したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は1兆1,499億4千7百万円で、前連結会計年度末に比べて3,537億6千3百万円の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払いにより、利益剰余金が差し引き307億1千4百万円増加、その他有価証券評価差額金が3,394億1千9百万円増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は72.6%、1株当たりの純資産は7,038円78銭となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は436億9千8百万円で、前連結会計年度末に比べて538億9千万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、265億3千5百万円の収入になりました（前年同期は306億3千2百万円の収入）。主な増額要因は、税金等調整前当期純利益577億1千9百万円、減価償却費142億7千7百万円等、一方、主な減額要因は、投資有価証券売却損益348億5千9百万円、法人税等の支払額192億2千9百万円等でありませ

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、295億5千6百万円の支出となりました（前年同期は73億4千6百万円の支出）。主な内訳は、投資有価証券の売却による収入372億3百万円、関係会社株式の取得による支出271億4千1百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出267億7千5百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、510億1千2百万円の支出となりました（前年同期は244億9千1百万円の支出）。主な内訳は、長期借入金の返済による支出203億円、自己株式の取得による支出117億1千6百万円、子会社の自己株式の取得による支出105億4千9百万円、配当金の支払額74億1千2百万円等であります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度は、TBSグループVISION2030達成に向けた第2フェイズである「TBSグループ中期経営計画2026」(以下、中計2026)の初年度となります。中計2026では、従来の主たる収益源である地上波広告市場の急速な状況変化を踏まえつつも、「Drive EDGE Forward Leveraging Creative Engine」という考え方のもと、「コンテンツIPの企画・制作力強化と獲得」の推進と、コンテンツをより多面的に収益化するための「レバレッジを効かせることのできる成長投資」を引き続き実施してまいります。

このような環境下、翌連結会計年度の通期連結業績としては、売上高4,000億円、営業利益165億円、経常利益261億円、親会社株主に帰属する当期純利益216億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、認定放送持株会社として高い公共的使命を果たすとともに、将来の成長に資する事業投資や競争力ある事業展開を通じて企業価値及び株主価値の持続的な向上を目指すため、必要十分な株主資本を維持することを基本方針としております。

配当につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置付け、連結ベースの配当性向を従来の30%から40%を目処に引き上げ、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本といたします。また、業績の伸長等を勘案した上で、特別配当等により株主の皆様への利益還元の充実に努めてまいります。なお、特殊な要因で利益が大きく変動する場合等については、別途その影響を考慮して配当額を決定いたします。

2024年3月期の1株当たりの期末配当額につきましては、2023年5月12日に公表いたしました「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の通り、22円とさせていただく予定です。これにより、年間の配当金は既に実施した中間配当金22円と合わせ44円となります(配当性向18.9%)。なお、本件は2024年6月27日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後の国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、内外の情勢等も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,649	43,718
受取手形、売掛金及び契約資産	66,422	74,375
有価証券	—	20
商品及び製品	8,937	9,300
番組及び仕掛品	10,621	9,052
原材料及び貯蔵品	798	848
前払費用	10,971	11,115
その他	13,759	6,158
貸倒引当金	△102	△190
流動資産合計	209,058	154,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	216,455	221,718
減価償却累計額	△133,067	△137,446
建物及び構築物（純額）	83,388	84,271
機械装置及び運搬具	77,546	75,281
減価償却累計額	△69,368	△67,630
機械装置及び運搬具（純額）	8,178	7,650
工具、器具及び備品	18,552	19,692
減価償却累計額	△16,033	△16,380
工具、器具及び備品（純額）	2,518	3,312
土地	163,680	165,808
リース資産	1,883	1,928
減価償却累計額	△1,687	△1,784
リース資産（純額）	196	144
建設仮勘定	2,385	2,972
有形固定資産合計	260,348	264,159
無形固定資産		
ソフトウェア	6,354	7,056
のれん	7,815	22,794
その他	727	23,183
無形固定資産合計	14,897	53,033
投資その他の資産		
投資有価証券	572,436	1,083,289
長期貸付金	127	17
繰延税金資産	2,603	2,124
長期前払費用	186	260
その他	8,358	10,295
貸倒引当金	△152	△75
投資その他の資産合計	583,560	1,095,912
固定資産合計	858,807	1,413,105
資産合計	1,067,865	1,567,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,411	44,914
1年内返済予定の長期借入金	20,000	400
未払金	11,947	17,875
未払法人税等	8,449	10,692
未払消費税等	1,013	2,550
未払費用	2,333	2,011
賞与引当金	4,286	4,571
役員賞与引当金	21	19
その他	13,595	11,957
流動負債合計	104,059	94,993
固定負債		
長期借入金	—	3,383
退職給付に係る負債	15,305	15,088
株式給付引当金	—	3,497
リース債務	208	102
繰延税金負債	136,999	283,578
その他	15,107	16,913
固定負債合計	167,621	322,564
負債合計	271,681	417,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金	42,547	34,257
利益剰余金	385,868	416,582
自己株式	△11,354	△17,129
株主資本合計	472,047	488,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308,393	647,812
繰延ヘッジ損益	10	24
為替換算調整勘定	168	311
退職給付に係る調整累計額	47	813
その他の包括利益累計額合計	308,619	648,962
非支配株主持分	15,517	12,287
純資産合計	796,184	1,149,947
負債純資産合計	1,067,865	1,567,504

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	368,130	394,309
売上原価	251,711	273,889
売上総利益	116,419	120,420
販売費及び一般管理費	95,636	105,244
営業利益	20,782	15,175
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	14,423	12,003
持分法による投資利益	106	1,221
その他	634	402
営業外収益合計	15,179	13,641
営業外費用		
支払利息	78	29
控除対象外消費税等	185	266
固定資産除却損	196	178
その他	414	689
営業外費用合計	875	1,163
経常利益	35,086	27,653
特別利益		
投資有価証券売却益	20,638	34,911
関係会社株式交換益	647	—
特別利益合計	21,286	34,911
特別損失		
退職給付費用	※ 860	※ 3,257
組織再編関連費用	—	859
固定資産撤去費	196	427
事業構造改善費用	654	218
投資有価証券売却損	536	52
減損損失	118	14
投資有価証券評価損	22	14
特別損失合計	2,389	4,844
税金等調整前当期純利益	53,984	57,719
法人税、住民税及び事業税	18,318	20,657
法人税等調整額	△693	△2,403
法人税等合計	17,625	18,254
当期純利益	36,358	39,465
非支配株主に帰属する当期純利益	1,176	1,339
親会社株主に帰属する当期純利益	35,182	38,126

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	36,358	39,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105,989	339,240
為替換算調整勘定	87	144
退職給付に係る調整額	△166	1,062
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	192
その他の包括利益合計	△106,091	340,639
包括利益	△69,732	380,105
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△70,824	378,469
非支配株主に係る包括利益	1,092	1,635

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,986	42,576	357,818	△1,552	453,829
当期変動額					
剰余金の配当			△7,132		△7,132
親会社株主に帰属する当期純利益			35,182		35,182
自己株式の取得				△10,904	△10,904
自己株式の処分		△29		1,104	1,074
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△29	28,049	△9,801	18,218
当期末残高	54,986	42,547	385,868	△11,354	472,047

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	414,390	25	81	127	414,625	14,547	883,002
当期変動額							
剰余金の配当							△7,132
親会社株主に帰属する当期純利益							35,182
自己株式の取得							△10,904
自己株式の処分							1,074
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105,997	△15	87	△80	△106,006	969	△105,036
当期変動額合計	△105,997	△15	87	△80	△106,006	969	△86,818
当期末残高	308,393	10	168	47	308,619	15,517	796,184

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,986	42,547	385,868	△11,354	472,047
当期変動額					
剰余金の配当			△7,412		△7,412
親会社株主に帰属する当期純利益			38,126		38,126
自己株式の取得				△11,716	△11,716
自己株式の処分		135		339	475
自己株式の消却		△5,601		5,601	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,824			△2,824
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8,290	30,714	△5,775	16,648
当期末残高	54,986	34,257	416,582	△17,129	488,696

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	308,393	10	168	47	308,619	15,517	796,184
当期変動額							
剰余金の配当							△7,412
親会社株主に帰属する当期純利益							38,126
自己株式の取得							△11,716
自己株式の処分							475
自己株式の消却							—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△2,824
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	339,419	14	142	766	340,343	△3,229	337,114
当期変動額合計	339,419	14	142	766	340,343	△3,229	353,763
当期末残高	647,812	24	311	813	648,962	12,287	1,149,947

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	53,984	57,719
減価償却費	13,407	14,277
長期前払費用償却額	43	52
減損損失	118	14
のれん償却額	1,796	2,606
投資有価証券評価損益 (△は益)	22	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20,101	△34,859
賞与引当金の増減額 (△は減少)	268	△154
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	360	820
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	3,497
固定資産除却損	196	178
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△59	△22
受取利息及び受取配当金	△14,439	△12,017
支払利息	78	29
持分法による投資損益 (△は益)	△106	△1,221
売上債権の増減額 (△は増加)	266	△7,288
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,895	1,371
前払費用の増減額 (△は増加)	△365	302
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,449	2,424
その他	△172	△2,081
小計	31,852	25,667
利息及び配当金の受取額	14,711	12,239
利息の支払額	△78	△29
法人税等の還付額	5,055	7,888
法人税等の支払額	△20,908	△19,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,632	26,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,114	△8,204
無形固定資産の取得による支出	△2,124	△3,106
投資有価証券の取得による支出	△370	△2,114
投資有価証券の売却による収入	24,263	37,203
関係会社株式の取得による支出	△3,764	△27,141
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△26,775
その他	763	582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,346	△29,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△6,000	△20,300
自己株式の処分による収入	—	162
自己株式の取得による支出	△10,904	△11,716
配当金の支払額	△7,132	△7,412
非支配株主への配当金の支払額	△122	△957
子会社の自己株式の取得による支出	—	△10,549
その他	△331	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,491	△51,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,118	△53,890
現金及び現金同等物の期首残高	98,707	97,589
現金及び現金同等物の期末残高	97,589	43,698

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(株)やる気スイッチグループホールディングスの株式を取得したことにより、同社及び同社の関係会社である(株)やる気スイッチグループ、(株)やる気スイッチキャリア、(株)YPスイッチを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(株)U-NEXTの株式を取得したことにより、同社を当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(株)やる気スイッチグループホールディングスの株式を取得したことにより、同社の関係会社である(株)YGCを当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(株)やる気スイッチグループホールディングスが台湾拓人教育事業股份有限公司の株式を追加取得したことにより、同社を当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTOKYO BROADCASTING SYSTEM INTERNATIONAL, INC.の決算日は12月31日であります。また、(株)やる気スイッチグループホールディングス、(株)やる気スイッチグループ、(株)やる気スイッチキャリア、(株)YPスイッチの決算日は2月29日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「投資事業組合運用損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示しておりました「投資事業組合運用損」32百万円、「その他」381百万円は、「その他」414百万円として組み替えております。

(追加情報)

(株式付与ESOP信託)

当社は、当社の完全子会社である㈱TBSテレビ（以下「TBSテレビ」といいます。）の福利厚生充実および中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プランを導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、TBSテレビの従業員の一部（以下「TBSテレビ従業員」といいます。）を対象に福利厚生を充実し、これまで以上に当社グループの中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として従業員インセンティブ・プランを導入しております。

従業員インセンティブ・プランを導入するにあたり、株式付与ESOP（Employee Stock Ownership Plan）信託（以下「ESOP信託」といいます。）と称される仕組みを採用します。ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考にした従業員に対するインセンティブ・プランであり、ESOP信託が取得した当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭をTBSテレビ従業員の資格等級等に応じてTBSテレビ従業員に交付および給付するものです。

従業員インセンティブ・プランの導入により、TBSテレビ従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を受取することができるため、株価を意識したTBSテレビ従業員の業務遂行を促すとともに、TBSテレビ従業員の勤務意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補であるTBSテレビ従業員の意思が反映される仕組みであり、TBSテレビ従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末5,872百万円、3,185,000株、当連結会計年度末6,372百万円、3,437,230株であります。

(役員向け株式交付信託)

当社の一部子会社（以下「対象子会社」といいます。）は、対象子会社各社の取締役（以下「子会社取締役」といいます。）に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

役員向け株式交付信託を用いた株式報酬制度は、子会社取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、子会社取締役が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

役員向け株式交付信託を用いた株式報酬制度は、子会社取締役に対する報酬として、当社が対象子会社に代わり金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が、当該金銭を用いて当社株式を取得し、対象子会社が各子会社取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて子会社取締役に對して交付されるという株式報酬制度です。

なお、子会社取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として信託期間中の一定の時期です。さらに、当該当社株式については、当社と子会社取締役との間で譲渡制限契約を締結することにより退任までの譲渡制限を付するものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末162百万円、62,500株であります。

(連結損益計算書関係)

※ 退職給付費用

退職金制度の改定によるものであります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、メディア・コンテンツ事業、ライフスタイル事業、不動産・その他事業の3つを報告セグメントとしております。メディア・コンテンツ事業は、テレビ・ラジオの放送事業及び関連事業、各種催物、ビデオソフト等の企画・制作、配信事業等、ライフスタイル事業は、雑貨小売、化粧品製造販売、通信販売、教育事業等、不動産・その他事業は、土地及び建物の賃貸等になっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ 事業	ライフ スタイル 事業	不動産・ その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	285,230	66,391	16,508	368,130	—	368,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	529	23	5,229	5,783	△5,783	—
計	285,759	66,415	21,738	373,913	△5,783	368,130
セグメント利益	10,911	3,064	6,798	20,773	8	20,782
セグメント資産	192,083	41,420	239,224	472,728	595,137	1,067,865
その他の項目						
減価償却費	9,087	556	3,763	13,407	—	13,407
のれんの償却額	125	1,671	—	1,796	—	1,796
持分法投資利益	△141	△7	255	106	—	106
持分法適用会社への投資額	9,600	19	535	10,154	—	10,154
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,725	634	19,563	26,923	—	26,923

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引に係る棚卸資産の未実現損益の調整額が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額5,951億3千7百万円は、全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ 事業	ライフ スタイル 事業	不動産・ その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	287,854	89,903	16,552	394,309	—	394,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高	636	25	3,626	4,288	△4,288	—
計	288,491	89,929	20,178	398,598	△4,288	394,309
セグメント利益	3,927	4,178	7,066	15,172	3	15,175
セグメント資産	262,491	93,377	287,288	643,157	924,347	1,567,504
その他の項目						
減価償却費	8,889	2,056	3,331	14,277	—	14,277
のれんの償却額	125	2,481	—	2,606	—	2,606
持分法投資利益	1,186	1	34	1,221	—	1,221
持分法適用会社への投資額	37,318	50	575	37,943	—	37,943
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,376	1,395	7,181	14,953	—	14,953

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引に係る棚卸資産の未実現損益の調整額が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額9,243億4千7百万円は、全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,726.87円	7,038.78円
1株当たり当期純利益	208.76円	232.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	35,182	38,126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	35,182	38,126
期中平均株式数(千株)	168,528	164,140

3. 「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「株式付与ESOP信託」が所有する当社株式(前連結会計年度 3,185,000株、当連結会計年度 3,437,230株)及び「役員向け株式交付信託」が所有する当社株式(前連結会計年度 一株、当連結会計年度 62,500株)を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

4. 「1株当たり当期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「株式付与ESOP信託」が所有する当社株式(前連結会計年度 222,245株、当連結会計年度 3,445,342株)及び「役員向け株式交付信託」が所有する当社株式(前連結会計年度 一株、当連結会計年度 43,545株)を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2024年4月4日開催の取締役会において、当社の完全子会社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議し、2024年4月5日及び8日に売却いたしました。これにより、2025年3月期において、投資有価証券売却益(特別利益)を計上いたします。

(1) 投資有価証券売却の理由

戦略的投資等の原資としての活用及びコーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直しのため

(2) 投資有価証券売却益の発生日

2024年4月5日、8日

(3) 投資有価証券売却の内容

①売却資産の種類 当社の完全子会社2社保有の上場有価証券 3銘柄
②売却益 8,385百万円

4. 補足情報

(株)TBSテレビ事業収入の内訳 (通期)

(単位:百万円)

区分	前事業年度	当事業年度	比較	伸率(%)
テレビ	193,292	201,128	7,836	4.1
タイム	79,916	81,590	1,674	2.1
スポット	82,969	77,777	△5,191	△6.3
配信広告	5,668	8,243	2,575	45.4
有料配信	8,900	12,146	3,245	36.5
その他	15,837	21,371	5,533	34.9
事業	27,817	18,923	△8,893	△32.0
不動産	2,980	2,352	△627	△21.1
合計	224,089	222,404	△1,684	△0.8

(注) 1. 前事業年度においてテレビ部門のその他区分で開示していた収入のうち、当事業年度においては有料配信を別掲したうえで、有料配信以外をその他区分で集計しております。

なお、前事業年度について、当該変更による組替を行ったうえで開示しております。

2. 前事業年度において事業部門に含まれていたメディア事業にかかる収入の一部について、第2四半期よりテレビ部門のその他区分で集計しております。

なお、前事業年度について、当該変更による組替を行っておりません。

5. その他

(1) 役員人事について

役員人事につきましては、2024年5月14日発表の「代表取締役の異動及び役員人事に関するお知らせ」に記載のとおりであります。